

地域住民・地域組織をつないでつくる、住みやすい街づくり**ー地域活動担い手へのインタビュー調査ー**

○ 9pt 明朝大学 氏名 谷口 恵子 (会員番号 009122)

姜壽男 (東京福祉大学・008504)、三田真外 (東京福祉大学・008175)、

松川 靖 (昭和町・堀船地域包括支援センター・009870)

キーワード3つ: コミュニティソーシャルワーク、地域活動、住みやすいまちづくり

1. 研究目的

東京都 K 区にある A 地区で、2018 年度より、地域包括支援センター、社会福祉協議会が中心となり、生活協同組合、民生委員、町会長、大学が協同で、住んで良かったと思える地域にするためには何をすれば良いのか話し合いを重ねてきた。高齢者率が 32.5% (2020 年 7 月) ありながらも、新興分譲住宅も立ち並び、若い世代の人口流入もある。しかし、自治会組織に若い世代が加わることは少なく、世代間の分離を感じざるを得ない。住んで良かったと思える地域づくりのためにできることは何か、住民のニーズと地域のストレングスを見出し、それらを基に住んで良かったと思える街づくりに貢献したいと思い、本研究テーマの着想に至った。本研究の目的は、住みやすい地域を創るために、住民同士や、地区内組織のつながりを築くためには何ができるかを検討し、つながりづくりの一助となることである。

2. 研究の視点および方法

地域の中でつながりを築くために、地域住民の主体形成を意識し 1 年間を通して、下記 ③ 点を実施する予定である。①地域活動を担っている方たちへのインタビュー調査の実施と分析、②インタビュー調査の分析を通して住民へのアンケート調査の実施と分析、①と②を通して地域にあるニーズとストレングスを明らかにする。その上で地域にある協同組合・相互扶助組織を見出し、つながりを築く有効な方法を見出し、それら分析結果を基に、③懇談会(ワークショップ)の実施など、地域住民を巻き込む方法の効果と課題を明らかにする。本発表では、①の分析結果を報告する。①のインタビュー調査は、A 地区の町会・自治会の連合会の定例会議で説明とご協力の依頼をさせて頂いた後に、町会・自治会長(4 名)、K 区 A 地区地域振興室長(1 名)、社会福祉協議会コミュニティソーシャルワーカー(1 名)、主任児童委員(1 名)、地域密着型デイサービス所長(1 名)、消防団団長(1 名)、生活協同組合地区班長(1 名)の合計 10 名の方たちにご協力いただいた。対面あるいは Zoom による半構造化のインタビューを実施し、逐語におこし、その内容を分析した。質問項目として①A 地区で生活するあるいは活動するうえで困っていること、課題に感じていること、②それらの困りごとや課題は何かあったら改善できると考えるか、③A

地区の良さ、好きなところ、④A地区がこうなるとよいなと思うこと（理想のA地区）⑤地域でつながりをつくるためのアイデア⑥地域でやってみたい活動の6点を中心に伺った。

3. 倫理的配慮

本研究は東京福祉大学倫理・不正防止専門部会により承認を得ている（承認番号2020-13）。また、一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理に基づき、調査対象者に対して研究の目的及び研究結果の使用については個人情報の保護を厳守することを書面で説明し、さらに研究結果の公表について同意を得ている。対象者は特定化できないように匿名化し発表するものとする。また、本研究は共同研究であり、共同研究者の承諾を得ている。

4. 研究結果

K区A地区は、1丁目から4丁目まであり、4つの町会6つの自治会がありそれら町会・自治会が連携をとりながら、月に1回の連合会定例会をK区のA地区地域振興室が調整をとり実施している。今回のインタビューを通して、それら町会・自治会あるは、自治会と他団体が協力をしながら課題を解決した取り組みについて聞き取ることができた。このように、A地区のストレングスとして「つながりがある」とのキーワードが上がったように、町会・自治会や、一個の団体と一個の団体といった個別的なつながりが築かれていることがストレングスとしてあげられる地域であることがわかった。しかし町会・自治会はそれぞれ抱える課題が異なっていることもわかった。例えば、町会への入会者が少ないという課題、町会役員の担い手が不足していることを課題と挙げる町会や自治会もあれば、若い方たちの協力を得ることができているということや、町会への加入も協力的であるとの意見を述べる町会もあった。つまり、これらの課題を解決するためには、町会・自治会あるいは、一団体という枠組みを超えたつながりの仕組みを築くことが必要であることがわかった。

5. 考察

結果で述べた通り、町会・自治会によって抱える課題が異なっていたが、それらは、各町会・自治会の人口動態の違いから生じていることが考察できる。この人口動態は、大規模住宅の有無などから生じていることであり変化させることは難しい。しかし、各町会・自治会の持つストレングスを、他の町会・自治会に伝えあう機会を設けることで、町会・自治会を超えたつながりを強固にしていくことがより住みやすい地域の実現につながると考察できた。本研究の次のステップとして、より大規模なアンケート調査を実施することを計画している。アンケートを通して、町会・自治会を超えた支えあいの仕組みに必要なことを見出すことを目指している。

※本研究は、2020年度全労済協会研究助成金を受けて実施しています。